



見た事、聞いた事、そして思った事

宮 阪 憲 治*

8年余にわたる大阪大学での助手生活に終りを告げる時にあたって拙文を掲載していただく機会を得たので、これまでの生活、特に過去2年間の留学生生活を振り返って、見て、聞いて、そして感じたことを気ままに書き綴ってみた。

私が Northwestern 大学（シカゴから北へ約30kmのエバンストンにある。）に来たのは約2年前である。当時の私の留学の目的は何かを学ぶというよりも日本での現状から抜け出したいことにあったことを記憶している。この動機がその後の留学生活を楽しく送る上で役立ったことは私にとって幸せであった。毎年日本から多くの人がアメリカに留学されるが、私の知っている範囲だけでも何らかの失望感を持って帰国される人が少なくない。特に実験を専門とされる人にこの傾向が強いようである。アメリカと言えば先進国そして都会といったイメージが強いが、事実は田舎であって不便な国である。部品の入手が日本に比べて非常に困難で、大きな期待を抱いて来られた人が実験が進まず、やがて失望されるといった例を多々見かける。私の場合には元々大きな期待があった訳でもないの、楽しい毎日を送ることが出来た。何が嬉しいるか分からないものである。

アメリカの大学のシステムについて述べるには、まず研究費の獲得方法を説明する必要がある。日本で言うところの校費は全くなく、研究に必要な経費は教授（Assistant, Associate, および full Professor を含めて）が政府、国立研究機関、軍関係などから Contract として集めなければならない。Contract は公募される場合

もあり、また随時受けられる場合もあるが、いずれにしても研究（Project）の内容をまとめた申請書（Proposal）を提出する。採用される割合は場合によって異なるので一概には言えないが30%内外といったところであろうか。予算としては3年間で数万～10万ドルといった場合が多いようである。研究費をいくら集めたかということは研究にはもちろん重要であるが、教授の待遇、例えば給料や人事にも大きく影響する。教授が一生懸命に Proposal を書くのも当然である。さてここで給与について触れておこう。特筆すべきことは大学院学生にも大抵の場合、給料が支払われていることである。通常、年間数千ドルの授業料と月600ドル程度の給料が教授から支払われている。この経費も教授の Contract で賄われるので Contract を持たない教授は大学院学生を持たない（いや、持てない）ことになる。Everything is for money. といわれるアメリカらしいシステムである。学生にすれば恵まれているようであるが、その反面、研究テーマの自由度がほとんどなく、教授の Contract の研究の手伝いをするようになる。このことを考えると日本の方が独創的な研究が出て来て良さそうであるが、実際はそうでないと感じるのは私だけではなかろう。ここ Northwestern 大学での給料は Assistant Professor で、9カ月ベースで大体25,000～30,000ドルである。9カ月ベースというのは夏休みの3カ月間は給料はなしで、それを除いた9カ月分として上記の額を支給することである。夏の3カ月については、Contract を持っている教授はその中から3カ月分に相当する額、つまり9カ月分の1/3相当をボーナスとして別にとることが認められている。Contract のない教授にはもちろんボーナスはない。中には Summer School で稼ぐ先生もおられる。いずれにしても給料として

*宮阪憲治 (Kenji MIYASAKA), Northwestern 大学(米国イリノイ州エバンストン), 工学部, 機械工学科, 講師, 燃焼工学および計測工学

高くみえるが、所得税として25～30%徴収されるので実質は少し良い程度である。税金が高いのは軍事費のためで、大規模なそして有能な軍を持たない日本はこの点で賢明である。大学での雇用体制の特徴として tenure 制があげられる。契約を建前とするアメリカで唯一の終身雇用制度である。Assistant Professor から始めて最初の数年間は3年契約の更新を繰り返すわけであるが、やがて大学から tenure を獲得できる。通常、Associate Professor になってから数年かかる例が多いが、その時期は論文の数と Contract の額から学部長 (Dean) が判断する。アメリカでは tenure をとることは Full Professor になるよりも重要で、一般的に余り働かないと言われるアメリカ人でも tenure をとるまでは日本人顔負けの勤勉さを発揮する。良く考えられたシステムである。

Post Doctoral Fellow なるポジションについても少し触れておこう。日本の大学から留学する場合、文部省在外研究員 (甲) として来られる「お客様」を除いて大抵は Post Doc. なるポジションに就き、給料が支給される。この場合、給料は大学から支給されるのではなく、教授の Contract から出される。その上、教授は Post Doc. の給料の30～100%に相当する額を Overhead として大学に納める。これは教授が雇った研究員のために大学に余分の負担をかけるので、その経費を分担するというのである。このことから察することができるように Post Doc. は教授に雇われた、研究の下請けである。卒直に言ってしまうと教授と Post Doc. とは雇用者・被雇用者の関係である。日本から来られる人の中には大学から招へいされたと錯覚して (たとえ形式上はそうであっても)、そのためにトラブルが起ることがある。主として、研究テーマの自由度についてこの問題が障害となることが多く、Contract によって研究テーマが固定されていることを認識しておく必要がある。一方、給料などの待遇面では日本人は不

満を言わないので知られているが、この点は考え直すべきである。個人の能力を給料で評価するのがアメリカである。悪い待遇はとりもなおさず能力が低く評価されたことを意味する。「日本人だから安くともよい。」といった誤った考えがでてこないように、言うべきことははっきり言う必要があると思う。

さて、教授同士の間関係はと言うと極めて仲が良いようである。昼食時には出会った者同士でレストランへ行ったり、他の時間でも雑談を楽しんでいる。研究の上でも協力することが多い。考えてみれば、専門外の情報を必要とする場合、その分野を専門とする人と協同で研究できればそれにこしたことはない。この当り前のことがなかなかできないのが日本の大学である。突き詰めて言えば講座制の弊害である。

日本の大学のシステムを悪いとは思わない。いや、運用方法次第では非常に優れたものである。たとえばそこには時の話題にとらわれることなく地道な研究を出来る場がある。講座としての一体感から派生する協力体制も研究を進める上での大きなエネルギーである。しかし、講座の構成員の一人一人について、どれだけの配慮が払われているだろうか。教室のため、講座のためという美辞麗句のもとに個人というものが無視された例は後を断たない。教室や講座といったものがその構成員の協力で初めてその機能を十分に発揮できることを考えるならば、運営方法だけにとどまらず、その存在意義にまで溯って考える時期に来ている気がする。

以上、取り留めもなく筆を進めてきたが、拙文にかかわらず最後まで読んで下さった読者に感謝する次第である。

最後に、筆者にこのような機会を下さった大阪大学工学部機械工学科、長谷川嘉雄教授に感謝の意を表するとともに、筆者がこれまで8年余もお世話になった大阪大学機械工学科および産業機械工学科の先生方にこの紙面を借りてお礼申し上げます。